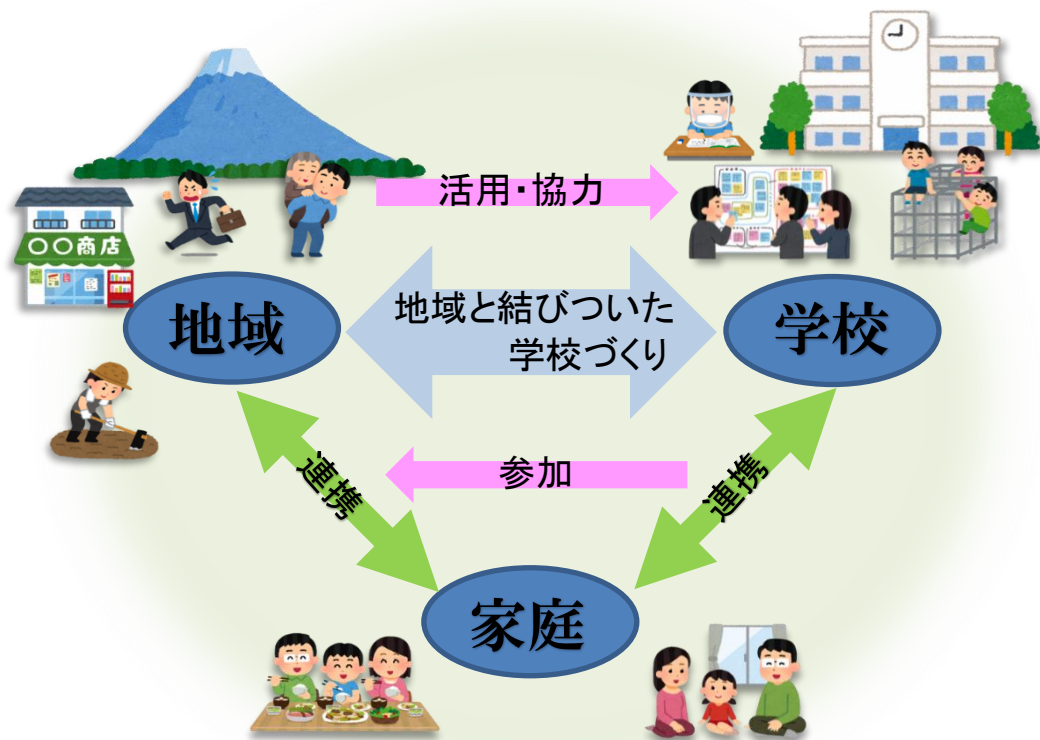


教育に関する事務の管理 及び
執行状況の点検・評価に関する報告書
(令和5年度事業対象)



令和6年12月

裾野市教育委員会

目 次

1	点検・評価の概要	1
(1)	趣旨	1
(2)	点検評価の対象	1
(3)	点検評価の方法	1
(4)	裾野市教育委員会評価委員会	2
(5)	その他	2
2	裾野市教育委員会の自己点検・評価の結果等	3
(1)	教育委員会の活動	3
(2)	第2期教育振興基本計画に基づく事業	9
基本目標 I	豊かな心と健やかな体を育む教育を進める	9
基本目標 II	社会の変化に対応する確かな学力を高める	24
基本目標 III	安全安心で質の高い学校環境づくりを進める	28
基本目標 IV	一人一人の成長を支え生涯学び続ける力を支援する	31
基本目標 V	学校・地域・家庭の連携により教育力を向上させる	39
(3)	令和5年度における感染症の拡大に伴う影響とその対応	45

1、点検・評価の概要

(1) 趣旨

この報告書は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づき、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について、教育に関し学識経験を有する者の知見を活用して自ら点検及び評価を行い、作成したものです。

この点検及び評価に関する報告書を議会に提出し、公表することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たしていくという趣旨により実施したものです。

【参考】地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抄）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

(2) 点検・評価の対象

令和5年度の教育委員会の活動及び第2期 裾野市教育振興基本計画に基づく事業について、教育委員会及び各課において自己点検・評価を行いました。

なお、教育委員会の活動については達成状況を測るものではなく、その事務を執行する必要が生じた際に、速やかに実施すべき性質であることから、評価は行わず実施内容のみを点検することとしました。

(3) 点検・評価の方法

事業計画を A 達成できた B 概ね達成できた C 達成が不十分 の3段階で達成度を評価しました。

達成度の基準

A・・・年間の計画事業はほぼ実施でき、今後においても継続した実施が見込まれる

B・・・年間の計画事業で実施できないものがあった

年間計画事業は実施できたが、課題克服には時間を要する

C・・・年間計画事業の実施が不十分

課題に対応する事業に十分着手できていない

(4) 裾野市教育委員会評価委員会

点検・評価を行うにあたっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るため、「裾野市教育委員会評価委員会」を設置し、委員からの意見を聴取しました。

なお、令和5年度は、学校施設環境改善交付金交付要綱第8に基づく事後評価はありませんでした。

裾野市教育委員会評価委員会の委員は次のとおりです。

氏 名	役 職 等
豊福 静代	元学校長
中村 治仁	学識経験者
志田 忠弘	市社会教育委員

(敬称略)

(5) その他

新型コロナウイルス感染症は、学校教育や社会教育等の諸活動に影響をもたらしました。そのため、各課における影響とその対応についてまとめました。

2、裾野市教育委員会の自己点検・評価の結果等

(1) 教育委員会の活動

I 裾野市教育委員会 委員の構成

令和6年4月1日現在

職 名	氏 名	任 期	在職年数
教育長	風間 忠純	平成25年12月2日 ～令和3年3月31日 令和4年2月18日 ～令和9年3月31日	9年5ヶ月
委 員	桃井 昭一	平成20年10月1日 ～令和9年9月30日	15年6ヶ月
委 員	眞田 平芳	平成24年10月1日 ～令和6年9月30日	11年6ヶ月
委 員	庄司 伸子	平成24年10月1日 ～令和6年9月30日	11年6ヶ月
委 員	神戸 寿恵	令和3年10月1日 ～令和7年9月30日	2年6ヶ月
委 員	根上 泰子	令和4年10月1日 ～令和8年9月30日	1年6ヶ月

II 教育委員会会議の開催実績

開催日	議案等	
【定例】 4月26日	報告	裾野市立学校給食センター運営委員の委嘱及び任命について 裾野市幼稚園評議員の委嘱について 裾野市学校運営協議会委員の任命について（任期1年） 裾野市育英奨学生選考委員会委員の委嘱について（任期2年） 裾野市立小・中学校各種主任の任命について 裾野市スポーツ推進委員補欠委員の委嘱について 裾野市地区体育委員の委嘱について 裾野市立学校体育施設等管理指導員の委嘱について 裾野市立学校体育施設等運営協議会委員の委嘱及び任命について
	議案	第21号 令和5年度教育委員会事業について 第22号 裾野市立小中学校余裕教室活用計画策定委員会設置要綱の一部改正について 第23号 裾野市スポーツ指導者バンク設置要綱の制定について

【定例】 5月24日	報告	裾野市結核対策委員の委嘱及び任命について 裾野市青少年育成推進委員補欠委員の委嘱について 裾野市青少年補導センター補欠指導員の委嘱について 寺子屋コーディネーターの委嘱について
	議案	第24号 裾野市の教育のあり方検討委員会設置要綱の一部改正について 第25号 裾野市社会教育委員の委嘱及び任命について 第26号 裾野市スポーツ推進審議会委員の委嘱及び任命について 第27号 裾野市文化財保護審議委員の委嘱について 第28号 令和5年度6月補正予算の議会提案について
【定例】 6月28日	報告	裾野市青少年補導センター運営協議会補欠委員の委嘱及び任命について 裾野市立鈴木図書館協議会補欠委員の委嘱及び任命について 裾野市立東西公民館運営協議会補欠委員の委嘱及び任命について
	議案	第29号 裾野市教育委員会表彰の決定について 第30号 独立行政法人日本スポーツ振興センターの共済掛金に関する要綱について
【定例】 7月26日	議案	第31号 裾野市立小・中学校の通学区域を定める規則の一部改正について 第32号 令和6～9年度使用小学校教科用図書の採択について
【定例】 8月24日 傍聴人:1人	報告	裾野市教育委員会評価委員会委員の委嘱及び評価委員会について 令和4年度教育委員会各課事業報告について 裾野市青少年問題協議会委員の委嘱及び任命について 裾野市青少年補導センター補欠指導員の委嘱について 令和5年度9月補正予算について
【定例】 9月27日	報告	裾野市教育長職務代理者の指名について 富岡・深良地区 幼稚園・保育園の再編方針の再検討について
【定例】 10月24日	報告	裾野市教育情報セキュリティポリシーの策定について 裾野市青少年補導センター補欠指導員の委嘱について 富岡・深良地区 幼稚園・保育園の再編方針の見直しについて 令和5年度10月補正予算について
【定例】 11月30日	報告	裾野市生涯学習フェスティバルゆうあいプラザ祭交付金交付要綱の制定について
	議案	第33号 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について 第34号 令和5年度12月補正予算の議会提案について
【定例】 12月21日	議案	第35号 裾野市小学校社会科副読本編集委員会設置要綱について 第36号 裾野市中学校社会科副読本編集委員会設置要綱について

【定例】 1月25日 傍聴人:1人	議案	第1号 裾野市立学校等設置条例の一部を改正する条例の議会提案について 第2号 裾野市立小・中学校の通学区域を定める規則の一部改正について 第3号 公の施設の指定管理者を指定することの議会提案について 第4号 令和5年度2月補正予算の議会提案について 第5号 令和6年度当初予算の議会提案について
【定例】 2月28日	報告	公立幼稚園の異年齢児学級編成実施について 幼保連携型認定こども園の利用定員について 幼稚園・保育園再編計画の取り扱いについて 令和6年度2月補正予算について
	議案	第6号 令和6年度裾野市立小中学校県費負担教職員人事異動内申の承認について
【定例】 3月27日	報告	裾野市立小中学校閉校記念事業費補助金交付要綱の制定について

Ⅲ 教育委員の活動実績

研修・学校・施設訪問（感染症感染拡大防止のため、中止）
学校行事への参加
入学式、新任式、優秀教員表彰式、体育祭、文化祭、音楽会、幼稚園公開保育、卒業式
社会教育事業への参加
わたしの主張裾野市大会、市民芸術祭、はたちの会、英語・日本語スピーチコンテスト 等

Ⅳ 教育委員会の会議・運営

実績	○ 年度当初に各課の主要施策、方針について十分協議を行った。 ○ 教育委員会の規則、規程等を制定、及び改廃することについて十分協議できている。 ○ 各種委員会委員の委嘱及び任命について、規則・要綱等に則し適正に行った。 ○ 教育予算その他議会の議決を経るべき議案について、報告を受けた上で意見を申し出た。 ○ 教職員の服務や研修方針等について、的確に指導・アドバイスを行った。 ○ ウェブサイト上で議事録を公開し、定例会の開催予定日を掲載するなど、情報公開に努めた。
課題	○ より効率的な運営に努め、かつ議論が不足しないように検討していく必要がある。 ○ 点検・評価報告書の評価委員の意見、指摘事項を踏まえ、より充実した教育委員会活動にしていきたい。

Ⅴ 教育課題への対応

実績	○ 学校長との懇談の中で、学校における教育方針、課題等を確認できた。 ○ 定例教育委員会での報告から、問題の現状等を確認し、それに対する意見、助言を行った。 ○ 学力向上対策等について協議した。 ○ いじめ問題対策連絡協議会を開催し、いじめ対策について協議した。 ○ 「すそのCOCOLOプラン」を作成し、不登校対策について協議した。 ○ 教育のあり方について協議した。
----	--

課題	○ 学校、保護者双方の声を聞きながら、教育課題を確認する必要がある。 ○ 学校行事、社会教育事業に参加することで効果や課題を確認する必要がある。 ○ 感染症予防の影響で施設訪問が実施できなかった。 ○ 総合教育会議等で、市長との効果的な連携をさらに図っていく。
----	---

VI 教育長の職務の遂行

実績	○ 教育振興基本計画の進捗管理等を行い、事務局への指示を行った。 ○ 校長会では、各校長から提案された課題や、教育委員会の会議で出た意見、提言等について全員で検討する時間を設け直接学校運営に活かせる内容になるよう努めた。 ○ 校長会、教頭会ではその時の諸課題に対し適切な指示を行った。 ○ 学校訪問を行い、教職員への激励と学校現場での意見の聴取に努めた。 ○ 各課で実施されている施策に対し、その進捗状況等を確認し、効果的な事業実施に努めた。 ○ 教育のあり方について調査、研究し事務局への指示を行った。
課題	○ より一層、教育現場の実情の把握に努め、今日的課題に積極的に取り組んでいく必要がある。 ○ 教育委員会事務局、各学校等の運営状況を把握し、より良い連携ができるようにしていきたい。

評価委員の意見

項目	評価委員の意見
IV 教育委員会の会議運営	・ 年度当初に前年度の課題を踏まえ、各課の主要施策や方針について、報告を受けるだけでなく十分協議し、共通理解を図って運営されていることは、限られた時間を効果的に生かすことにつながり評価できる。 ・ 裾野市スポーツ指導者バンク設置要綱の制定や裾野市立小・中学校の通学路区域を定める規則の一部改正について等、教育委員会の規則、規程等を制定及び改廃することについて十分協議できていることは大変心強く評価できる。 ・ 4月度から3月度までの議事録を確認したが、毎回多くの様々な報告案件があり、また質疑応答もあって、たいへんな業務だと改めて感じ入った。 ・ 教職員の服務や研修方針について指導・助言したことは、教職員の視野を広め資質向上につながり評価できる。 ・ ウェブサイト上で議事録を公開し、定例会の開催予定を掲載するなど情報公開に努めたことは、市民への説明責任にもつながり評価できる。今後は、より多くの市民に閲覧されるように、周知活動にも力を入れてほしい。

IV 教育委員会の会議運営	・課題として、より効率的な運営に努め議論が不足しないように検討していくことをあげている。日程調整や時間的な制約がある中で、議論から共通理解が生まれ課題も明確となり方向性や対策が見えてくると思われる。より効率的な運営や議論不足とならないようにという認識は重要なので、今後もその姿勢を維持していただきたい。 ・時間的な制約がある中で効率的な運営が求められるが、議論をすることにより理解の深化が図られ、よりよい対策へと結びついていくと思われる。議論が不足しないように会運営を工夫していただきたい。 ・課題として、点検・評価報告書の評価委員の意見、指摘事項を踏まえ、より充実した教育委員会活動にしていきたいとのことであるが、ぜひ実行していただきたい。
V 教育課題への対応	・学校長との懇談、定例教育委員会での報告、学校行事や社会教育事業に参加して、教育方針や問題の現状、効果や課題等を確認したり助言・指導を行ったりしたことは評価できる。今後も実態の把握に努め対策に生かしていただきたい。 ・不登校は年々最多を更新している中、裾野市の実態を踏まえて、不登校対策「すそのCOCOLOプラン」を第1次予防から第3次予防まで作成し実施していることは評価できる。不登校状況も多様な要因を含んでいるため、学校だけでなく保護者・地域・福祉・医療等の視点を交えてその都度課題等を抽出し、対策を図っていただきたい。 ・全国的に年間30日以上欠席する不登校の児童生徒は毎年増加している。裾野市も「すそのCOCOLOプラン」を作成し、魅力ある学校づくりを目指して不登校対策に取り組んでいるが、不登校の児童生徒数は過去最多を更新した。不登校状況は多様な要因を含んでいるため、教育の切り口だけでなく、福祉・医療などの視点も交えより踏み込んだ協議をお願いしたい。 ・「すそのCOCOLOプラン」を作成したことは大いに評価できる。このプランをより多くの市民に周知し、不登校等への市民の理解促進を図っていただきたい。 ・今年度は教育行政を充実発展させていくために、市長と市として講ずべき教育に関する案件等を協議する非常に重要な機会である総合教育会議が開催されなかった。市長との効果的な連携をさらに図っていただき、市長部局へ開催を働きかけていただきたい。 ・教育環境を取り巻く市民の要望や諸問題は常に変化している。その状況の正確な把握と対応について、市民の視点に立った問題認識を持ち、定例教育委員会での報告だけでなく、各学校の行事や社会教育事業への参加により現場の生の声を聞いていることは評価できる。今後も実態の把握に努め、対策に生かしていただきたい。 ・いじめ問題対策連絡協議会を開催し、いじめ対策について協議している。いじめ件数は3年度より毎年減少しておりその成果が具体的に出て来ていると思われる。今後も減少していくことを期待している。

VI 教育長の 職務の遂行	・第2期教育振興基本計画の進捗管理等を行い事務局に指示したことは、確実な事業実践の積み上げとなり、次の教育振興計画作成にもつながり評価できる。 ・校長会では、各校長から提案された課題や教育委員会で出た意見・提言について全員で検討する時間を設け、直接学校運営に活かせる内容に努めたことは各校長の学校運営への的確な取り組みにつながり評価できる。今後も手間暇をかけた対応に努め、活発な校長会になることを期待したい。 ・学校訪問を行い教職員への激励・教育方針の浸透、学校現場での意見聴取に努めるとともに、教育現場のその時の諸課題等について校長会・教頭会で常に適切な指示を行っていることは、教職員の励みや日々の取り組みへの支えとなり、実践への意欲を高め評価できる。今後も多くの訪問機会を確保し現場の状況把握を継続するとともに、適切な指示や連携を推進していただきたい。また、その知見を活用して、より良い教育環境の構築に取り組んでいただきたい。 ・各課で実施されている施策の進捗状況の確認や対応指示に努めたことは効果的な事業実施、次年度への積み上げにつながり評価できる。今後も第2期教育振興基本計画で示された目標値を達成できるように、関係各課への指示をお願いしたい。 ・今日的な課題を押さえながら、教育のあり方について真摯に調査、研究をし、事務局へ指示を行ったことは評価できる。次世代を担う子供たちのために裾野市の教育のあり方への探求をさらに深めて、今後も必要なときに適切な指示ができるように研鑽していただきたい。 ・いじめや不登校などの今日的な課題に、今後とも積極的に取り組んでいただきたい。
--------------------------	---

（２）第２期教育振興基本計画に基づく事業

重点項目

基本目標 Ｉ 豊かな心と健やかな体を育む教育を進める

基本 施策	主な取組	具体的な取組	実績	自己点検
				担当課
1 就学前教育の推進	(1) 幼児教育	・ 幼児施設整備基本構想に基づき、公立幼稚園の集約による認定こども園化、民間参入の推進を図る。 ・ 関係機関と連携し特別支援を実施する。 ・ 巡回相談事業を実施する。 ・ 職場内研修、各種研修会参加等により教諭・保育士の資質向上を図る。 ・ 幼稚園・保育園事務の ICT 化により負担を軽減し、質の高い教育・保育を実現させる。 ・ 運営に関する各種補助制度の適用を図る。 ・ 公私立、幼保及び幼保小間の交流事業の実施並びに就学に向けての小学校との情報共有を図る。 ・ 様々な体験を通じ、地域との交流を促進する。	○想定以上に少子化が進行した為、深良・富岡地区のこども園化計画の内、市立水泳場跡地への民間こども園設置を取りやめ、公立こども園２園を設置することとした。また、令和６年度末まで私立園整備を実施しないこととした。 ○こども園化に向け教育・保育内容を整理するため、幼稚園・保育園職員による検討会立ち上げ、８回会議を実施した。 ○子育て世代包括支援センターで関係諸機関との連携による連絡・調整を実施した。 ○巡回教育相談員を配置し、支援体制を維持した。 ○個々の資質の向上に向け職場内研修を実施するとともに、各種専門研修に参加した。 ○市立幼稚園・保育園事務の ICT 化のため「コドモン」を活用しており、ドキュメンテーション機能を追加した。 ○各種補助制度により私立施設の運営に関する支援を行った。 ○地域会議・スポーツ教室・交流保育等の各種事業及び小学校との情報共有を実施した。 ○地域の個人・団体との交流によりさまざまな事業を実施した。	A
				幼稚園・保育園課

	(2)子育て支援	・ファミリーサポートセンターとして、児童の預かりの援助を受けたい者と当該援助を行いたい者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う。 ・母親クラブの事業費を補助する。 ・特別保育【延長保育・一時預かり事業・休日保育、病児保育(病児対応型・病後児対応型)】の実施と補助。 ・公立幼稚園の預かり保育を時間延長し、通年実施するとともに、私立幼稚園の預かり事業実施を補助する。 ・小学生一時預かり事業を実施する。 ・子育て支援センターの施設運営費補助を実施する。	<幼稚園・保育園課> ○一時預かり事業、休日保育、病後児保育事業、子育て支援センター事業については、国庫補助金を活用し実施した。 ○令和5年4月から病児保育事業を開始した。 ○公立幼稚園での預かり保育を通年実施した。 <子育て支援課> ○ファミリーサポートセンターで22回のマッチングを行った。 ○母親クラブの活動へ補助金を交付した。 ○シルバー人材センターによる小学生の一時預かり事業は4件の利用があった。	A
				幼稚園・保育園課 子育て支援課
2 豊かな心、生きる力の育成	(1)ほんものとふれあう学習	・普段なかなかふれることができない文化芸術やアスリート等の講話等を計画的に実施する。 ・子どもたちの心をゆさぶり、自らなりたいたい自分を見つめなおすきっかけとなるように各校で工夫して取り組む。 ・平和教育基金を活用させていただくので、平和教育を推進の一助となるような取組を行う。(R5年度は深中と富中)	○各校で演劇、音楽鑑賞会を開催したり、芸術体験やスポーツ講座、和文体験を実施したりした。 ○購入した平和に関する文献を用いて、関連する教科や道徳等において平和の大切さについて学んだ。	A
	(2)地域との関わり	・コミュニティスクール推進委員会を開催し、各学校からのコミュニティスクールを進める上での課題や実践を共有し、学校と地域が連携・協働した学校づくりについて協議する。	○推進委員会を年2回開催し、各校の取組状況を共有するとともに、課題や今後の展望について協議した。	A
	(3)読書活動	・鈴木図書館と連携した「文庫パック」の利用拡大を推進する。 ・各小中学校図書室の図書館運営に関する研修会を開催する。	<学校教育課> ○読書好きな児童生徒を育てるため、新刊図書等の購入や整理を行った。 ○読み聞かせや図書館ボランティア	A

		・鈴木図書館と連携し、読んだ本の記録を積み上げる仕組みを構築する。	の活動を充実させた。 【鈴木図書館】 ○学校教育課と連携し、鈴木図書館パックを4校が利用し、計631冊の団体貸出が行われた。 ○鈴木図書館で発行している読書通帳を学校図書室でも記録できるよう調整した。	学校教育課 鈴木図書館
	(4)道徳教育	・豊かな体験活動を生かし、地域の活躍した人を紹介するなど特色のある道徳教育を実施する。 ・道徳教育について学校だより等による家庭への積極的な情報発信をする。	○自己を見つめ、物事を多面的・多角的に考えるなど、主体的に自己の生き方について考えを深める授業の工夫を行った。	A
				学校教育課
	(5)キャリア教育	・地元企業の協力によるキャリア教育を推進する。	○地元企業の協力により、職業講話や職業体験を行った。	A
				学校教育課
3 健やかな成長の推進	(1)体力向上	・小学校においては、静岡県体力アップコンテストに積極的に取り組む。 ・中学校においては、部活動の在り方を検討しながら、充実を図る。	○体力アップコンテストを中心に各校で取り組んだ。（表彰：深良小） ○部活動の地域移行に向けた実証事業を2つの部活動で実践したり、部活動指導員や外部指導者を活用したりしながら部活動の充実を図った。	A
	(2)生活習慣	・早寝、早起き、朝ごはん等の基本的生活習慣が身につくように指導、支援する。 ・家庭状況を踏まえ、厳しい状況下にある場合には、学校と各機関とで連携を図る。	○毎日の基本的な生活習慣指導や家庭への協力依頼を行った。 ○栄養教諭が中心となり、給食の時間や家庭科の授業に食育指導を行った。	A
	(2) 給食・食育	・衛生管理を徹底し安全安心な給食を実施する。 ・食に関する指導の全体計画に基づいた食育活動を実施する。 ・給食に地域の産物を活用し地場産物への理解を深める機会を設ける。 ・食器入替事業を実施する。 ・給食施設、設備の維持補修を行う。	○衛生管理及び安全管理の研修会を行い、作業の見直しを実施した。 ○給食の時間や授業などで食育活動を実施した。 ○ふるさと給食の日やふじっぴー給食を設定し地域の産物を活用するとともに、指導資料を作成し児童生徒への啓発に努めた。	A

		・自校式の給食室を含めた、新給食センター設置の計画を策定する。	○食器の入替を実施した。 ○安全で衛生的に作業できるよう給食施設、設備の維持補修を行った。 ○学校給食施設再編整備のサウンディング調査を実施した。	給食センター
	(4)健康	・児童生徒の健康診断を実施する。 ・健康や体に関する知識を深めるために、薬学講座を実施したり、ゲーム等の依存症に対する研修を実施したりする。 ・家庭と連携した健康指導を行い、状況によっては外部機関との連携を図る。	○健康診断を実施し、健康増進に努めた。また、薬学講座等を実施し知識を深めた。 ○熱中症対策や感染症対策を実施し、自身の健康に関心を持つ生徒が増加した。	A
				学校教育課
4 一人一人を大切に する教育の推進	(1)不登校児童生徒・ いじめ対策	・いじめの定義について改めて周知し、だれにでも起こりうるものとして、学校での積極的な認知といじめられた子供たちに寄り添った支援体制の強化を図る。 ・新規不登校を出さないために、各学校で「不登校未然防止のための PDCA サイクル」に取り組むとともに、組織的な対応が図られるように、SSW の活用を進める。 ・不登校児童生徒に対する支援体制の強化を図り、ネットワーク会議や「不登校等支援部会」等で事例検討や具体的支援の検討をしていく。 ・市相談員や「すそのんほっと相談」を活用するとともに、SOS の出し方教育を継続的に実施し、悩みを抱える子どもたちが発信できる体制を整える。	○いじめ防止対策推進法に則り、いじめの定義や積極的な認知について研修する機会を多く持ち、各校のいじめ防止基本方針の見直しを行った。 ○未然防止策を含めた不登校児童生徒への支援について協議し、学校だけでなく関係機関との連携の中でできる支援を模索した。不登校になっている要因が多岐に渡っているため、SSWの役割が高まっている。大規模校では、ケース会議の増加や関係機関との連絡調整等により、職員の業務量が大幅に増えている。 ○健康推進課と共同して、全ての小学5年生と中学1年生に対してSOS の出し方教育を実施した。 ○「すそのんほっと相談」をオンライン上に開設し、いつでも相談ができる体制づくりを行い、効果が出ている。	B
				学校教育課

	(2)園・学校 間連携	・幼・保・こども園と小学校で園児と児童の交流を推進する。 ・幼保小架け橋プログラムの作成を推進する。	<学校教育課> ○各校の実情に合わせて、可能な範囲で交流を行った ○公開可能な機会について情報提供し、互いの活動について知る機会を設けた。 <幼稚園・保育園課> ○授業参観を通じ小学生との交流を図った。	A / B 学校教育課 幼稚園・保育園課
	(3)特別支援 教育	・特別支援学級担任や特別支援教育コーディネーター、通級指導担当者との連携を深め、通常学級における支援や就学相談に係る具体的な取組を教員全体に広げる。	○特別支援コーディネーター研修実施（4月） ○特別支援教育 小・中の連携研修会実施（5月、1月） ○市教職経験2・3年目教員研修会（特別支援教育）実施（8月）	A 学校教育課
	(4)経 済 的 支援	・経済的な理由により就学な困難と認められる児童生徒の保護者に対して、学用品費や給食費などについて援助する。 ・新入学用品費は入学前支給に努める。 ・就学援助・就学奨励事業の継続し、制度を周知する。 ・学ぶ意欲を持った子どもたちを支援するための育英奨学金事業を継続し、制度を周知する。	<教育総務課> ○就学支援事業を活用し、経済的な理由により、就学が困難と認められる児童・生徒の保護者に対して、学用品や給食費などの支援を実施した。 ○新小学1年生・新中学1年生の新入学児童用品費を前倒しして入学前に支給した。 ○児童・生徒の保護者に就学援助制度についての案内文書を送付した。また、裾野市HPに制度について掲載した。 <学校教育課> ○高校や大学等に就学し、品行が正しく学術に優れた者で、学費の支弁が困難な者に対し、育英奨学生として大学生4名、高校生2名を新規に採用した。	A 教育総務課 学校教育課

5 特色のある教育の推進	(1)「すその」を知る学習 🍃	・地域人材を活用した学習活動や市内の企業等と連携した学習活動など、子供たちが主体的に地域の魅力を学ぶ取り組みを推進する。 ・市の魅力などを子供たちに伝えるための郷土読本の活用と、編集の準備をする。	○企業や官公庁と連携したり、地域住民と協力したりして、地域学習に取り組んだ。 ○小学校郷土読本を改訂するとともに、デジタルブック化し、授業で活用している。	A	学校教育課
	(2) SDG s 教育 🍃	・人権に関する理解を深め、自他ともに大切にする心情を育む取り組みを実施する。	○学校経営の中で SDG s を視点に、教育活動を行っている。 例：教科・領域、特別活動	A	学校教育課
	(3)外国語教育 🍃	・指導力のある ALT や派遣業者を選択する。 ・生きた外国語活動を通してコミュニケーション能力を育成する。	○プロポーザルを実施してよりよい派遣業者を選定するとともに、指導力のある ALT を長期的に確保するために複数年契約を結んだ。	A	学校教育課
	(4)防災・安全教育 🍃	・地震に限らず、洪水や富士山噴火を想定しながら防災教育、避難訓練を実施し、地域と連携した防災の在り方についても検討していく。須山小・中学校で実施する県教委指定研究「学校安全総合支援事業」の取組をもとに、防災教育を推進する。 ・子どもたちの安全確保を前提とした通学路点検を実施し、必要に応じて地域、警察、行政機関と連携して改善に努める。 ・不審者情報については、静岡県防犯アプリ「どこでもポリス」の登録を推奨するとともに、学校からまもメール等を通じて注意喚起を促す。	○富士山火山噴火について学び、備えについて考える学習を行ったり、教職員に対する研修を実施したりするなど、学校安全総合支援事業に取り組むことをとおして防災意識の向上を図った。 ○警察の「エスピーくんメール」の登録を推奨し「まもメール」等を通じて注意喚起を促した。	A	学校教育課
	(5)環境教育 🍃	・教科や総合的な学習の時間等の中で、栽培活動や調査活動に取り組み、環境への関心や理解を深める。	○各教科の学習にあわせて栽培活動に取り組んだり、SDG s をテーマに探究的な学習を行ったりして、環境に対する関心を高めた。	A	学校教育課

課題等と今後の取り組みの方向性

<学校教育課>

○不登校児童生徒が過去最多となった。文部科学省から示された「COCOLO プラン」を基に、「すその COCOLO プラン」を作成し、未然防止、早期発見・早期対応、個別の支援の観点から、対策に取り組んでいる。

<幼稚園・保育園課>

○令和6年度に第3期子ども・子育て支援事業計画を策定することから、計画策定で見込む教育・保育需要を基に再編計画を見直す。

活動指標

基本 施策		内 容	計画策定時	R4	R5	目標 (R7)
1	①	幼稚園・保育園の待機児童数	3 人	0 人	0 人	0 人
	②	認定こども園の開設数	0 園	1 園	2 園	3 園
2	①	将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合	小学生 83% 中学生 73%	小学生 81.1% 中学生 68.7%	小学生 83.2% 中学生 65.3%	小学生 90% 中学生 80%
	②	人や地域と関わりながら、住みやすい社会を作るために、自ら行動しようとしている児童・生徒の割合	小学生 57% 中学生 47%	小学生 56.5% 中学生 41.9%	小学生 79.8% 中学生 62.4%	小学生 75% 中学生 80%
3	①	望ましい生活習慣を子どもが身に付けていると答える保護者の割合	72.4%	80.5%	89.7%	85%
	②	自分の健康や体力に関心をもち、疾病の治療や体力の増進に進んで取り組む児童生徒の割合	小学生 79.5% 中学生 76.2%	小学生 77.4% 中学生 91.9%	小学生 88.5% 中学生 92.7%	小学生 90% 中学生 90%
4	①	学校が楽しいと感じる児童生徒の割合	86.3%	小学生 90.2% 中学生 82.6%	小学生 87.2% 中学生 83.2%	95%
	②	先生はあなたのことを認めてくれていると思うと感じる児童生徒の割合	88.8%	小学生 90.7% 中学生 86.9%	小学生 91.7% 中学生 87.9%	95%
	③	私立公立園を含めた小学校との交流行事の回数	2.5 回/年	1.5 回/年	1.1 回/年	4 回/年
5	①	地域、企業等が参加・連携した授業数	107 回	244 回	248 回	200 回
	②	ALT との授業や関わりが楽しいと感じる割合	85.0%	92.0%	90.5%	95.0%

1、4③ 幼稚園・保育園課／2、3、4①②、5 学校教育課

評価委員の意見

基本施策	評価委員の意見
1 就学前教育の推進	・ 幼児施設整備基本構想に基づき、幼児施設の再編に係る職員向け説明会を 3 回、保護者向け説明会を 4 回(深良・富岡幼保)、地区説明会を 5 回(深良・富岡・石脇地区)、先進地区視察を 2 回実施し、想定以上に少子化が進行した為、市立水泳場跡地への民間こども園設置を取りやめ、深良・富岡地区にある公立幼稚園 2 園と公立保育園 2 園を、公立こども園 2 園に再編する計画に変更することを発表したことは、再編への理解を図るために段階を経た丁寧な取り組みで評価できる。今後も地域の声を積極的に聴き、地域の声をすくい上げるような努力をしていただきたい。 ・ 想定以上に少子化が進行した為、深良・富岡地区のこども園化計画の内、市立水泳場跡地への民間こども園設置を取りやめたことは、賢明な判断であり評価できる。 ・ 課題等の中に、令和 6 年度に第 3 期子ども・子育て支援事業計画を策定することから、計画策定で見込む教育・保育需要を基に再編計画を見直すとしていることは評価できる。 ・ 子ども園に向け教育・保育内容を整理するため、幼稚園・保育園職員による検討会を立ち上げ 8 回会議を実施したことは、子ども園運営方針・保育内容の共通理解や教諭・保育士の資質向上にもつながり評価できる。 ・ 教諭、保育士の資質向上を図るために、職場研修を実施するとともに、保育園、幼稚園、管理監督者向けフォローアップ研修会、保育プロセスの質リフレクションシート活用研修、人権研修会、保育連合会東部支部研修会等各種専門研修に参加したことは、子どもの理解や教育の技術向上にもつながり評価できる。今後も継続して、園児を中心に据えた資質向上への研修を推進していただきたい。 ・ 市立幼稚園・保育園事務の ICT 化を図るために登降園システム「コドモン」を活用しているが、実際に子どもを目視したり、必要に応じて保護者に連絡をしたりと、今後も丁寧な対応を継続していただきたい。さらに園児の成長を記録するドキュメンテーション機能を追加し、園児の日々の活動の様子や作品等を写真に撮り画像添付したり、説明文章も添えたりしながら記録として積み上げている。また、全職員で園児の成長を共有し指導・支援に生かすこともでき、入園から卒園まで園児の成長がつながる記録は質の高い保育につながり評価できる。園経営の周知も図るためにも、個人情報等の内容を吟味し、HP 等で情報提供していただきたい。 ・ インクルーシブ教育構築のための特別支援教育推進を図るために、巡回相談員を配置して支援体制を維持していることは評価できる。教諭・保育士の専門研修等への参加も含め、幼少児からの発達障害児支援推進体制づくりや保護者啓発を今後も推進していただきたい。

1 就学前教育の推進	・一預かり事業、延長保育、休日保育、病後児保育事業、子育て支援センター事業の実施は、働く保護者にとって心強い支援であり評価できる。令和5年度から実施した病児保育室りんや、他保育園の行う病児保育に国庫補助金を活用して補助を実施したことは、子育て支援事業として、子どもの安心・安全な居場所があり大変ありがたく評価できる。 ・令和5年4月から病児保育事業（病児対応型・病後児対応型）を開始したこと、年間952人の利用があったことは病児や家族にとってたいへん有意義なことだったと思う。保護者から大変助かりありがたい事業だとの声がある。 ・シルバー人材センターによる小学生一時預かり事業では4件の利用があった。子どもの安全な居場所について多様な支援策を推進していることは評価できる。今後とも多面的な支援を望みたい。 ・公立幼稚園で預かり保育を通年実施し、幼稚園・保育園の待機児童が今年度も0となったことは評価できる。 ・各種補助金制度により、私立施設の運営に関する支援を行ったことは評価できる。 ・コーディネーターの活動によって、地域の個人・団体との交流で、農作物の種まきや収穫体験、お茶摘み、お茶会、地域行事への園児の参加、小中学生との交流、老人会との交流、スポーツ教室、音楽演奏会などを実施したことは、子どもの体験や経験が広がり、地域人材の活用が地域活性化にもつながるので大いに評価できる。今後も地域との協働によって様々な体験の機会を確保・継続していただきたい。 ・公私立、幼保の交流事業の実施並びに就学に向けて小学校との情報交換は、幼小接続期の円滑な推移への工夫であり、「小1プロブレム」の解消にもつながり評価できる。今後も継続して促進していただきたい。 ・子育て世代包括支援センターの体制強化を図り、関係諸機関との連携による連絡・調整を実施したことは評価できる。 ・今後も不適切保育の防止と幼稚園教諭及び保育士の質の向上ための取組を強化し、保護者から信頼される幼児教育、保育に一層努めていっていただきたい。
2 豊かな心、生きる力の育成	・普段なかなかふれることができない演劇鑑賞会、芸術体験やスポーツ講座、音楽鑑賞教室などの芸術鑑賞、和文化体験、教室切り絵体験教室等「ほんものとふれあう学習」を各小中学校が選択して実施したことは、児童生徒が将来への夢をもてるキャリア教育にもつながり情操面においても有意義なことで、評価できる。今後も期待したい。

2 豊かな心、 生きる力の育 成	・平和教育基金を活用し、購入した平和に関する文献を用いて、関連する教科や道徳等で学習したことは、平和への意識を高めたり深めたりすることができ評価でき、今後も継続して取り組んでいただきたい。 ・コミュニティスクールは、学校の主体性を堅持しつつ、単なる学校応援団ではなく、児童生徒を中心に据え、地域と学校の連携を密にして、各学校・地域の特徴を生かした活動を互いに発信・受信し、共通理解をもったコミュニティスクールの意図の共有をさらに図っていただきたい。今後は、この取り組みが定着し効果を上げるように、さらなる取り組みに期待したい。また、学校教育課のみで達成できる事業ではないので、生涯学習課、自治振興課などと組織内で連携し進めていただきたい。学校・地域の取組の様子を HP 等で情報発信し、理解を図りながらよりよいコミュニティスクールへと推進していただきたい。 ・道徳教育、人権教育の充実のため、豊かな体験活動を生かし、地域の活躍した人を紹介するなど授業の工夫をして、人権を尊重する意識を高めたこと、道徳教育について学校だより等による家庭への積極的な情報発信したことも評価できる。 ・学校教育課と鈴木図書館が連携し、鈴木図書館パックの団体貸し出しを 4 校が利用し、計 631 冊の行われたことは、子供たちの読書環境整備につながり大変ありがたい。 ・鈴木図書館で発行している読書通帳を学校図書室でも記録できるように調整し、読んだ本の記録が積みあがる仕組みにしたことは、子供たちの励みになり読書意欲の向上につながると思われるので評価できる。 ・地元企業の協力により、職業講話を聞いたり職業体験をしたりとキャリア教育を推進していることは評価できる。地域、企業等が参加・連携した授業数の活動目標も達成されており年々授業数は増えている。 ・地元企業の協力により、職業講話を聞き、職業体験など実際に仕事を体験できたことは、子どもたちが将来に向けた職業観を深めるとともに、企業の地元地域への関心を高めることにもつながるものでたいへん良い取り組みである。
3 健やかな 成長の推進	・部活動の地域移行に向けた実証事業を 2 つの部活動で実践したり、部活動指導員や外部指導員を活用したりしながら部活動の充実を図っていることは評価できる。また、部活動コーディネーターを 1 名配置し、部活動の地域移行に向けてその運営主体として NPO 法人の立ち上げを推進していることに期待したい。 ・児童生徒の体力向上のため、小学校においては、静岡県体力アップコンテストに積極的に取り組み、中学校では部活動指導員や外部指導者を活用して部活動の充実を図ったことは、生徒の負担軽減や教員の働き方改革にもつながり評価できる。外部指導者には、教育的視点にたった部活の意義や指導について周知していただきたい。また、部活動の在り方そのものを地域学校協働活動の中で検討することも必要ではないかと思われる。

3 健やかな成長の推進	・部活動の地域移行に向けた実証事業を2つの部活動で実践したり、部活動指導員や外部指導者を活用したりしながら部活動の充実を図ったことは、時宜を得た取り組みであるが、教育の視点に立った生徒の豊かな心身育成につながることを前提に進めてほしい。 ・児童生徒が興味を持ちやすい「ふるさと給食の日」や「ふじっぴー給食」を設定し、地域の産物を活用するとともに指導資料を作成し児童生徒の啓発に努めたことは、地域産物への理解や地域に愛情を持つことにもつながり評価できる。 ・学校給食施設再編整備のサウンディング調査をしたことは、児童・生徒数の減少や施設の老朽化、財政などを考慮すると適切であり評価できる。調査の結果や対策等を周知していただきたい。 ・給食施設、設備は老朽化が進んでいる。職員による施設、設備の日々始業前の安全点検は実施しているが、5年度は専門業者によるガス回転釜を中心とした調理機器点検を全施設で実施した。なお一層安全で衛生的に作業できるよう継続して給食施設・設備の維持補修、点検に努めていただきたい。 ・健康な体に関する知識を得たり深めたりするために、健康診断や薬学講座を実施したことは評価できる。ゲーム等の依存症に対する研修等もしていただきたい。 ・熱中症や感染症の対策や自分の健康や体力に関心を持ち、疾病の治療や体力増進に進んで取り組む中学生の割合は目標値に達している。小学生の割合も目標値まであと少しとなった。継続して指導をしていただきたい。 ・望ましい生活習慣の定着を図るために、学校が家庭と連携して基本的な生活習慣を身につける取り組みをしたり、食に関する指導の全体計画に基づいた食育指導を給食の時間に実施したりと、緻密な積み上げを図っていることは評価できる。継続して家庭との連携のあり方の工夫・改善を推進していただきたい。 ・児童生徒の健やかな成長のために、経済的・対人的等の家庭状況が厳しい状況下にある場合には、学校と各関係機関の連携が必要となる。積極的に連携を推進していただきたい。 ・栄養教諭が中心となり、給食の時間や家庭科の授業で朝食調査などの食育指導を行い、給食の時間や授業などで食育活動を実施したことは評価できる。食育は今後ますます重要になってくると思われるので、より充実した食育を望みたい。
--------------------	---

4 一人一人を大切に 教育の推進	・いじめ防止対策推進法に則り、いじめの定義や積極的な認知について研修する機会を多く持ち、各校のいじめ防止基本方針の見直しを法的根拠も押さえながら行ったことは、早期いじめ発見や対処法について学ぶことができ、さらに一人一人の児童生徒の見取り方や寄り添い方を学ぶ機会ともなり評価できる。 ・不登校児童生徒が過去最多となり、未然防止策を含めた不登校児童生徒への支援について協議し、学校だけでなく関係機関や SC、SSWとの連携の中でできる支援を模索していることは評価できる。こうした状況の中で、文部科学省から示された「COCOLO プラン」を基に、市内小・中学校の実態から「すその COCOLO プラン」を作成し取り組んでいる。一次予防で環境づくり、2 次予防では早期発見・早期対応、3 次予防で個別対応とし、一次予防から 3 次予防までそれぞれ具体的な対策案を 5 項目ずつ押さえている。今後不登校児童生徒の減少へとつながっていくことと期待している。また、ケース会議の増加や関係機関との連絡調整等により職員の業務量が増えているが、軽減への方策を考慮していただきたい。 ・不登校対策として文部科学省から示された「COCOLO プラン」を基に、「すその COCOLO プラン」を作成し、未然防止、早期発見・早期対応、個別の支援の観点から、対策に取り組んでいるが、不登校児童生徒が過去最高を更新した。(年間 30 日以上欠席者が 146 人) 要因も多岐に渡っている。やがては社会自立につなげるために、未然防止策の協議を含め、学校だけでなく関係各課・機関と連携する必要性を押さえていることは評価できる。今後も継続して連携・協働し、対策の進捗状況を把握しながら不登校児童生徒が減少するよう取り組み、自立へと導くために継続してケース会議や SC、SSW、外部機関等と連携し支援体制の強化をさらに図っていただきたい。 ・不登校に関しては、要因が多岐に渡っているため、SSW の役割が高まっており、大規模校ではケース会議の増加や関係機関との連絡調整等により、職員の業務量が大幅に増えていることは憂慮すべきことである。職員の負担軽減も含めた取り組みが望ましい。 ・幼保小架け橋プログラムの作成に期待したい。 ・園・学校間連携については、授業参観を通じ小学生との交流を図るなど、各校の実情に合わせて、可能な範囲で交流を行ったことは評価できる。 ・健康推進課と共同して、全校の小学 5 年生と中学 1 年生に SOS の出し方教育を実施し、悩みを抱える児童生徒が発信できる体制を継続して実施していることは評価できる。小学 1 年生から中学 3 年生の全学年で、成長過程を踏まえた SOS の出し方教育を実施していただきたい。さらに、他部署との共同によって効果を上げることができる取り組みは、今後とも続けてほしい。
-----------------------------	---

4 一人一人 を大切にする 教育の推進	・「すそのんほっと相談」をオンライン上に開設したことは、悩みを抱える児童生徒の早期発見・早期対応につながる。さらに、いつでも相談できる体制となっており、効果が出ていることは大変喜ばしく評価できる。今後に大いに期待したい。 ・特別支援学級担任や特別支援教育コーディネーター、通級指導担当者との連携を深め、通常学級における支援や就学相談に係る具体的な取り組みを教員全体に広げるために、特別支援コーディネーター研修 1 回、特別支援教育小・中の連携研修会 2 回、市教職経験 2・3 年目研修会(特別支援教育)1 回、発達障害の勉強会等特別支援教育推進の研修会を実施したことは評価できる。個別最適な学びと協働的な学びの一体化、交流教育、共同学習を今後もさらに推進していただきたい。 ・特別支援コーディネーター研修会、特別支援教育小・中の連携研修会、特別支援教育推進のための研修会を実施し、通常学級における支援や就学相談にかかる具体的な取り組みを教員全体に広げていることは評価できる。総合教育の意味を堅持し個に寄り添った指導に努め個別化と協働化、交流教育、共同学習を今後も推進していただきたい。 ・特別支援教育で、個別の支援計画や指導計画を作成していることは評価できる。統合教育の意味を堅持し、計画の見直しと課題の洗い出しをして個に寄り添った指導に努め、交流教育、共同学習を今後も推進していただきたい。 ・就学支援事業を活用し、経済的な理由により、就学が困難と認められる児童・生徒の保護者に対して、学用品や給食費などの支援を実施したこと、新小学 1 年生、新中学 1 年生の新入学児童用品費を前倒しして入学前に支給したこと、児童・生徒の保護者に就学援助制度についての案内文書を送付したこと、裾野市HPに制度を掲載し、制度の周知を図ったことなどは十分評価できる。今後とも細やかな配慮をお願いしたい。 ・一人一人のよさを生かし育むために個に寄り添い個に応じた教育を推進するためには、指導者の増員が望まれる。そうした状況の中で、学校運営協議会や、キャリア教育に協力的な地域人材や企業等を活用した取り組みは評価できる。 ・奨学金は給付型が望ましいが、貸与型であっても返済条件など、できるだけ生徒・学生の負担が軽減されるような仕組みや対応を期待する。また、一朝一夕には解決しないことではあると思うが、給付型につながるような民間との連携なども研究していただきたい。 ※SC・・・スクールカウンセラーの略。児童や生徒及び保護者、教職員に相談・支援を行う。不登校やいじめ、親子関係、学習関連など様々な問題や心の悩みを抱えた児童・生徒に寄り添い、専門的な知識やスキルを駆使して心のケアや早期の立ち直りを促す。 ※SSW・・・スクールソーシャルワーカーの略。児童・生徒を取り巻く環境に注目し、保護者や教職員、関係機関と連携しながら問題解決に向けた支援を行う。
------------------------------------	---

5 特色のある教育の推進	・裾野を知る学習で、子供が主体的に地域の魅力を学び取るために、地域人材を活用した学習活動や、市内の企業や官公庁と連携した学習活動に取り組んでいる。子供が学習したことをまとめたり紹介したりする活動は地域をよく知り、人との接し方も学ぶことができる機会となり評価できる。よりよい裾野を知る学習に導くために、活動・指導の広がりを成長段階に応じて明確に押さえながら、今後も継続して推進していただきたい。 ・地域住民と協力し、地域学習に取り組んだことは評価できる。深良用水の水配人等の協力で深良小学校の児童が深良用水見学をできたことなど、地域への理解を深める上でたいへん有用であったと思われる。 ・生きた外国語活動を通してコミュニケーション能力を育成するために、プロポーザルで、よりよい派遣業者を選定し、指導力のある ALT を長期的に確保するために複数年契約を結ぶことで、外国語活動の時間や英語科授業の質の向上にもつながった。これにより ALT との授業や関わりが楽しいと感じる児童生徒の割合が年々高くなったことは評価できる。 ・富士山火山噴火について学び、備えについて考える学習を行ったり、教職員に対する研修を実施したりし、学校安全総合支援事業に取り組むことを通して防災意識の向上を図ったことは評価できる。また、須山小・中学校で実施した県教委指定研究「学校安全総合支援事業」の取組も市内小・中学校で共有し、各学校がより確かな防災教育のあり方へとつなげる機会としたことも評価できる。 ・地震に限らず、洪水や富士山噴火を想定しながら防災教育、避難訓練を実施し、地域と連携した防災の在り方についても検討し、学校の実情に応じて関係機関と連携して防災や安全について日ごろから学習したりしていることは評価できる。 ・不審者情報については、静岡県防犯アプリ「どこでもボリス」の登録を推奨するとともに、学校から「まもメール」等を通じて注意喚起したことは、児童生徒の安全確保につながり評価できる。 ・各教科の学習では発達段階を押さえて野菜や米の栽培活動に取り組んだり、SDG s をテーマに探究的な学習を行ったりして、児童生徒の環境に対する関心を高めたことは評価できる。 ・総合的な学習の時間などにおいて、学年に応じて栽培活動に取り組んだり、地元企業の協力を得て環境教育を行ったことは、環境への関心や理解を深めるためにも評価できる。より多くの企業・団体との連携により教育機会が増えることを期待したい。 ・市の魅力などを生徒に伝えるための小学校郷土読本を改訂するとともに、デジタルブック化し、授業で活用していることは、地域への理解を深め、郷土愛を醸成する上で、たいへん有意義なことだと思われる。
---------------------	---

5 特色のある教育の推進	・学校経営の中にボトルネックやベルマークなど SDGs の視点を位置づけ、教科・特別活動等で人権に関する理解を深め、自他ともに大切にする心情を育む取り組みを実践していることは、児童生徒が主体的・協働的に学び合いながら、お互いの意見や考えの違いを受け止めて行動する能力や態度が育つことにつながり評価できる。学習の成果を広く地域にも発表する機会が作れるとよい。 ・工事の担当課や交通安全の担当課が教育委員会、学校・警察と連携をして、通学路の安全点検や対策を講じているが、危険個所の改修・改善については、早急な対応を引き続き強く要望していただきたい。
---------------------	---

基本目標 II 社会の変化に対応する確かな学力を高める

基本 施策	主な取組	具体的な取組	実績	自己点検
				担当課
1 学校の教育力の向上	(1)学びの持続 	・良好な学習環境を維持するため、非常勤講師や支援員の効果的な配置をする。	○非常勤講師を小学校 9 名・中学校 7 名、支援員を小学校 17 名、特別支援員を小学校 9 名配置し、個に応じた支援を充実させることができた。	A 学校教育課
	(2)学びの支援 	・外部指導者や部活動指導員に適している人材を見つけ、より多くの外部指導者や部活動指導員の活躍を推進する。	○外部指導者を増やし、資質向上のため研修会を 2 回実施し部活動の充実を図った。	A 学校教育課
	(3)教員の指導力向上	・教育支援拠点である「学びの森」の指導員が、若手教員の授業力向上や学校教育力の向上のための支援をする。 ・各種研修会を企画・運営し、それぞれの教員に必要となる力量アップを推進する。	○教職経験 2～3 年目教員と県・市講師を中心に、個別指導形式で授業に関する研修をのべ 136 回行った。 ○初任者研修会、2・3 年目教員研修会、市講師・支援員研修会を実施した。	A 学校教育課
2 ICT教育の推進	(1)ICT 利活用	・一人一台整備された端末の授業の中での効果的な活用について研修し、市内全体で情報共有をしていく。 ・児童生徒が ICT 端末を活用して基本スキルを学び、発達の段階に応じた情報活用能力の育成を図る。(ICT 支援員等を効果的に活用する。)	○GIGA スクール推進委員会を実施した。(年 2 回) ○ICT 支援訪問回数 (小学校 347 回・中学校 197 回)	A 学校教育課
	(2)情報モラル教育	・すべての子供たちに対して情報モラル教育(デジタルシチズンシップ教育)をし、子供たちの「情報リスクに対応する力」の育成を図る。 ・生徒指導部から SNS 等によるいじめ、トラブルの未然防止策を発信する。	○情報モラル教育(デジタルシチズンシップ教育)で活用可能な Web 教材や Web ページを市内で情報共有し、活用を図った。	A 学校教育課

課題等と今後の取り組みの方向性

<学校教育課>

○部活動指導員を3名から6名に増やし、部活動の充実を図る。

○ICT 端末操作の基礎スキルが教員・児童生徒共に身についてきたため、ICT 支援員による支援をヘルプデスクによる支援に移行する。

活動指標

基本 施策		内 容	計画策定時	R4	R5	目標 (R7)
1	①	授業がわかると答える児童生徒の割合	80.8%	88.3%	88.0%	90%
	②	児童生徒がこれからの社会を生きていくための基礎となる確かな学力や資質を身に付けるために、より質の高い授業が行われていると思う保護者の割合	76.7%	87.2%	87.3%	85%
2	①	学校以外の場所で学校の勉強のためにインターネット上のサイトを毎日・ほぼ毎日以上見た割合	12.0%	67.8%	88.85%	30%
	②	学校で他の生徒と共同作業をするために、週1～2回以上コンピュータを使う割合	0.7%	66.0%	81.5%	40%
	③	他校あるいは企業や地域と連携してICT機器を利用した授業数	16回	163回	165回	40回

1、2 学校教育課

評価委員の意見

基本施策	評価委員の意見
1 学校の教育力の向上	・児童生徒の良好な学習環境を維持するために、県内でも講師や支援員等が不足している中、非常勤講師を小学校 9 名（5 名増）、中学校 7 名、支援員を小学校 17 名（2 名増）、特別支援員を 9 名配置し、個に応じた支援のために予算削減の中、手厚い環境づくりに努めていることは評価できる。しかしながらきめ細やかな指導が引き続き出来るよう総合教育会議の議題にするなど、市費負担非常勤講師等の更なる増員に取り組んで欲しい。 ・児童生徒に質の高い教育を提供するために、教員の指導力向上を目指し教育支援拠点である「学びの森」の指導員が、教職経験 2～3 年目教員と県・市講師を中心に、個別指導形式で授業に関する研修をのべ 136 回行ったこと評価できる。教師の育ちは児童生徒の育ちに必要不可欠なことであるので、今後も事業を継続していただきたい。 ・「学びの森」の指導員が、初任者研修会、2・3 年目教員研修会、市講師・支援員研修会を企画・運営し、それぞれの教員・講師・支援員に必要となる力量アップに努め推進したことは評価できる。 ・外部指導員を増員し部活動の充実を図ったことは評価できるが、引き続き単に技術があるかではなく、部活指導は思春期の生徒達と関わる、大事な教育の一環を担っていることを十分承知された方をお願いしていただきたい。
2 ICT教育の推進	・GIGA スクール構想を受けて、一人一台整備された端末の授業の中での効果的な活用について研修し、市内全体で情報共有をし、授業の中で効果的な ICT 活用のために GIGA スクール推進委員会を実施したことは、ICT 教育を進めていく上で評価できる。日々の授業で ICT 教育がなされるよう事業を継続していただきたい。 ・児童生徒の情報活用能力の育成のため、ICT 支援員の学校への訪問回数が、小学校 347 回（76 回減）、中学校 197 回（38 回減）と大幅に減少したことは、年々教職員が操作や活用スキルを理解し、向上していることが伺われ評価できる。 ・ICT 支援員による支援をヘルプデスクに移行することは評価できるが、ICT 支援員については、児童生徒のみならず教職員からも要望が強いと思われるので、今後も着実な支援体制を継続していただきたい。 ・情報モラル教育(デジタルシチズンシップ教育)で活用可能な Web 教材や Web ページを市内で情報共有して活用を図り、子どもたちの「情報リスクに対応する力」の育成に尽力していることは評価できる。今後も推進していただきたい。

2 ICT教育の推進	・各学校で子どもたちが SNS やインターネット上の犯罪に巻き込まれることや、いじめ防止のため情報モラルに関し具体的なカリキュラムで校内研修を実施したこと、外情報モラル教育（デジタルシチズンシップ教育）で活用可能な Web 教材や Web ページを市内で情報共有し、活用を図ったことは評価できる。なお一層、学校や家庭、関係機関等との協力・連携で情報モラル教育の推進に取り組んでいただきたい。 ・SNS 上で人間関係のトラブルが多い昨今、生徒指導部から SNS 等によるいじめ、トラブルの未然防止策を発信し市内で共有して自校の指導に生かしていることは評価できる。 ・学校以外の場所で学校の勉強のためにインターネット上のサイトを毎日・ほぼ毎日以上見た割合、学校で他の生徒と共同作業をするために、週 1～2 回以上コンピュータを使う割合は、どちらも大きく増え、また目標値も大きく超えていることは評価できる。
-------------------	--

基本目標 Ⅲ 安全安心で質の高い学校環境づくりを進める

基本 施策	主な取組	具体的な取組	実績	自己点検
				担当課
1 時代に即した学校施設の充実	(1)学校施設の最適化	・計画決定された学校教育施設再編計画の説明会を市内全域で開催する。 ・学校再編計画による統合校の受け入れ準備のため、施設整備を行う。	○学校再編に関する保護者等意見交換会を34回実施し、保護者や地域からの意見を求めた。 ○R7年度の東小・向田小を再編（統合）に向けて、東地区学校再編地域協議会を3回実施した。 ○R9年度の富一小・富二小の再編（統合）に向けて、富岡第二小再編意見交換会を13回実施した。 ○円滑な学校再編に向けて、東小・向田小学校児童の交流事業を6回実施した。	A 教育総務課
	(2)ICT 環境整備	・ICT活用研修、課題別研修、担当者研修等、教職員への研修機会の創出。 ・ICT支援員の配置等、教職員へのサポート体制を構築する。 ・校務系PC環境の改修を行い、教職員の働きやすい環境を構築する。	<学校教育課> ○事業者によるICT支援員の派遣を各校で実施した。その中で各学校の要望に合せ、授業支援や校務支援、教員への研修などをバランス良く実施した。 <教育総務課> ○校務用パソコンの整備を進めた。	A 学校教育課 教育総務課
2 安全な施設整備の推進	(1)安全安心で快適な学校施設	・校内安全点検の実施及び施設・設備の定期点検を実施する。 ・児童生徒が安心、快適な学校生活を送れるよう、施設の維持修繕を実施する。	○担当者（教育総務課技師）による日常的、定期的な安全点検を実施した。また、施設や設備の法定点検は毎年行っている。 ○安全、安心に係る工事を優先して実施した。	A 教育総務課

課題等と今後の取り組みの方向性

<教育総務課>

○市内の学校施設は全体的に築年数が長く老朽化が進んでいる。教育環境をよりよく改善していくためにも学校教育施設再編計画を円滑に進めていく必要がある。

活動指標

基本 施策		内 容	計画策定時	R4	R5	目標 (R7)
2	①	学校施設の空気調和設備設置率（特別教室）	27.4%	27.4%	26.3%	50%

2 教育総務課

評価委員の意見

基本施策	評価委員の意見
1 時代に即した学校施設の充実	・ 裾野市学校教育施設再編計画を公表後、学校再編に関する意見交換を、保護者（公立・一部私立園、市内小・中学校）、区長会、園長会（公立・一部私立）、で 34 回実施し意見を求めた。 また、令和 7 年度の東小・向田小再編に向けて、東地区学校再編地域協議会を PTA 代表、区長会代表、教員代表で 3 回実施し、円滑な学校再編に向けて東小・向田小児童の交流事業を 6 回実施した。 ・ さらに、令和 9 年度の富一小・富二小の再編に向けて再編意見交換会（集団・個別）を、富二小保護者、PTA 役員、未就学児保護者、下和田・呼子地区役員と 13 回実施した。再編に向けて相互理解を図るために丁寧な取り組みをいずれもしていることは評価できる。今後も継続して地道に共通理解を図りながら再編を進めていただきたい。 ・ 老朽化も進み、適正規模でない学校が多くある。計画決定された「裾野市学校教育施設再編計画」の説明会を市内全域で実施し丁寧な説明や意見を求めたことは評価できる。ただし、地区によって抱えている課題も異なっており、今後も丁寧な対応が望まれる。地域の意見を吸い上げて、円満に進めていただきたい。 ・ 学校施設再編計画に併せて給食センターや単独調理場の整備計画の策定も進めていただきたい。 ・ ICT 活用研修会、課題別研修会、担当者研修会等、教員への研修機会を創出したことは、教員が主体的に ICT に関わることにつながり評価できる。 ・ 事業者による ICT 支援員の派遣については、各学校の要望に合わせて、授業支援、校務支援、教員への研修等バランスよく実施し、教員へのサポート体制の構築を図ったことは、各校が実態に即して支援選択ができてありがたい。 ・ 厳しい予算の中で、授業支援や校務支援、教員への研修会の実施や事業者による ICT 支援員を各校へ派遣した。ICT 環境を整え、ICT 教育を高めようとしていることは評価できる。今後も継続していただきたい。 ・ 公務系 PC の改修・整備を行い、教職員の働きやすい環境にしたことは働き方改革にもつながり評価できる。

2 安全な施設整備の推進	・担当者（教育総務課技師）が、施設、設備の不具合や異常の発見のために、日常的・定期的に安全点検を地道な業務だが積み上げていることは、児童生徒が安心安全で快適な生活を送ることができ評価できる。全体的に学校施設は老朽化しているので各校の要望が重なると思われるが、改良の計画的な見通しを示しながら早めの対応をお願いしたい。 ・限られた予算の中で、老朽化した校舎内外の施設設備の修繕や環境整備（草刈り、樹木剪定や伐採等々）、その他の維持修繕等、各校からの要望が多い中、安心安全に係る工事を優先して実施する柔軟な取り組みは大変ありがたく評価できる。 ・予算的な問題があると思われるが、今後とも安全、安心に係る工事を優先して実施してほしい。 ・特別教室の空調設備設置は進んできているが、このところ毎年2学期が始まってからも危険な暑さの日が続いている。児童生徒の健康や安全のためにも、特別教室への空調設備設置の推進をお願いしたい。 ・市内の学校施設は築年数が長く老朽化が進んでいる。教育環境をよりよく改善していくためにも、課題でもあげているが、学校教育施設再編計画を円滑に進めていく必要を感じる。
---------------------	---

基本目標 IV 一人一人の成長を支え生涯学び続ける力を支援する

基本 施策	主な取組	具体的な取組	実績	自己点検
				担当課
1 学びの環境の充実	(1)生涯学習の充実 ●	・公民館講座の開催、学習発表機会を創出する。 ・生涯学習教養講座の開催。 ・市民芸術祭、ゆうあいプラザ祭等学習成果発表の機会を提供する。 ・生涯学習まちづくり出前講座を実施する。	【生涯学習課】 ○市民芸術祭、ゆうあいプラザ祭を開催した。 ○教養講座受講生の声を反映し、次年度の新規講座開講に向け調整を行った。 【鈴木図書館】 ○通年講座 7 講座、夏季講座 2 講座、特別講座 3 講座を開講した。 ○講座生の受講成果を発表する合同展示会を開催した。	A 生涯学習課 鈴木図書館
	(2)生涯学習情報の提供	・生涯学習情報誌(foryou)の市公式ウェブサイトによる情報提供を行う。 ・生涯学習情報紙(toyou)の市公式ウェブサイトによる情報提供を行う。	○生涯学習情報誌(foryou)を年 1 回、生涯学習情報紙(toyou)を年 2 回作成し、市公式ウェブサイトによる情報提供をした。 ○「区長ハンドブック」の中に、出前講座の申請書を入れ活用の促進を図った。 ○セブンイレブンとの協定により店舗での配架を行った。	A 生涯学習課
2 図書館サービスの充実	(1)講座・イベントの充実	・図書館まつりなどの市民参加型イベントを開催する。 ・一日図書館司書などの児童体験型イベントや、幅広い世代を対象とした各種講座を開催する。 ・読書ボランティアとの協働による読み聞かせ会等を開催する。 ・市他課や市民グループとの連携による講座及び啓発等を実施する。	○読書週間に合わせて鈴木図書館まつりを開催した。 ○一日図書館司書や切り絵講座などの市民参加型イベントを計 17 回開催した。 ○市民グループと連携した共同展示や、人権擁護委員との連携事業（紙芝居）などを実施した。 ○おはなしボランティアによる読み聞かせ会を 26 回実施し、延べ 567 人の参加があった。	A 鈴木図書館

	(2)読書の推進	・季節や時節に合わせた魅力あるテーマ展示を実施する。 ・図書館ウェブサイトや図書館により・ブックリスト、市広報紙等による積極的な情報発信をする。 ・相互貸借制度を活用した広範囲なリクエストへの対応や、レファレンス等のサービスを充実する。 ・「文庫パック」を通じた幼保小中への読書活動・読書習慣等の育成支援や、市内事業所等を対象にした「文庫パック」を実施する。 ・図書館未利用の市民向けに、積極的な情報発信と、図書館サービスの提供をする。	○鈴木図書館ウェブサイトを積極的に更新、図書館だよりも毎月発行し、新刊の紹介やイベント等の情報発信に努めた。また報道提供も積極的に行った。 ○リクエストに応えるため、未所蔵資料は相互貸借制度等を活用し、他館からの借用ができないものは新規購入した。 ○オンラインによる未所蔵書籍のリクエストができるようにした。 ○「鈴木図書館パック」は、学校等のほか、市内医療機関にも範囲を拡大し、計 1,389 冊の貸し出しを行った。 ○ヤングアダルトブックリストやアドバイスパンフレット(絵本リスト)を作成し効果的に配布した。 ○蔵書点検を行い、資料の整理や除籍作業を行った。	A
			鈴木図書館	
3 スポーツの推進体制の整備	(1)スポーツの推進	・スポーツ推進審議会、スポーツ推進委員会等を開催する。 ・市民が体力や年齢に応じて気軽にスポーツ・レクリエーションができるよう、市スポーツ祭やスポーツ教室を開催する。 ・スポーツ協会加盟団体やスポーツ少年団等の活動を支援する。 ・全国大会等に出場する団体や選手に対し奨励金を支援する。 ・指定管理者と連携し、幅広いニーズに対応した各種スポーツ教室を実施する	○スポーツ推進審議会（3回）、スポーツ推進委員会（12回）を開催した。 ○市主催の市スポーツ祭を年8大会計画、実施した。 ○スポーツ推進委員が各地区で市民スポーツ教室を開催した。 ○スポーツ協会加盟団体が開催する4種目のスポーツ大会及び1種目のスポーツ教室に対して助成を実施した。 ○スポーツ選手に対して46件の助成を実施した。 ○指定管理者が自主事業として、体育施設で各種スポーツ教室を実施した。	A
			生涯学習課	

	(2)スポーツ施設	・指定管理者と連携し、スポーツ施設の整備の充実を図る。 ・老朽化の進む施設の必要な修繕改修を実施し、施設利用者の安全を確保する。 ・市内小中学校の運動場・体育館を有効活用し、身近なスポーツ施設として開放する学校体育施設開放事業を実施する。	○指定管理者によるスポーツ施設の管理・運営を行なった。 ○スポーツ施設の修繕を実施した。 ○運動公園野球場のスコアボード入力装置を更新した。 ○学校体育施設開放事業を実施した。	A
				生涯学習課
4 文化財や伝統文化活動の保存・活用	(1)文化財の調査・普及	・市内の未指定文化財や世界遺産富士山に関する調査を進め、必要に応じて指定を目指す。 ・裾野の文化財展やフォトコンテストを開催し、文化財の価値を伝える。	○未指定文化財に関する調査を実施した。 ○文化財に関する企画展（裾野市の文化財展、唯念上人掛軸展）、出前講座を企画した	A
	(2)文化財の保存・活用	・所有者による指定文化財の管理を支援する。 ・富士山世界文化遺産裾野市民協議会と連携し、富士山の日記念事業等を実施する。	○管理清掃のための委託を実施した。 ○富士山の日記念講演会、富士山芸術展を開催した。	A
	(3)郷土愛の醸成	・「楽しい郷土史だより」を発行し、郷土の歴史を伝える。 ・地域の歴史や文化の理解、価値の再認識を通して郷土を大切にする心を育むため、小中学校への出前授業を実施する。	○「楽しい郷土史だより」第12号を発行した。 ○学区内出土土器等を紹介する出前授業（東小・富岡第二小6年生）、学区内の指定文化財を紹介する出前授業（茶畑浅間神社木造四面女神像・同隨身像、東小6年生）、学区内の歴史スポットを紹介する出前授業（深良中1年生）を実施した。	A
				生涯学習課
5 文化活動の振興	(1)文化芸術活動	・市民芸術祭、吹奏楽フェスティバルを開催し、文化芸術に触れ合う機会を提供する。 ・全国大会等へ参加する団体・個人へ奨励金を支出し、活動を支援する。 ・指定管理者と連携し、ホール休館中であっても実施可能な自主事業を充実させる。	○市民芸術祭を開催した。吹奏楽フェスティバルは会場を多目的ホールへ移し、吹奏楽合同発表会として開催した。 ○奨励金の周知を行った。 ○指定管理者の自主事業として市民参加型事業1事業、鑑賞型事業8事業が開催された。	A
				生涯学習課

課題等と今後の取り組みの方向性

<生涯学習課>

- 学校体育施設の備品等の確認を行い、適宜更新を行うことにより利用者の安全を確保する。
- 市民の文化財に対する興味関心を喚起し、文化財の保存や郷土愛の醸成につなげるため、積極的な情報発信や展示を行う。
- 貴重な文化財を未来に残していくために、継続的な文化財指定を行い、文化財の滅失を防ぐ。
- 文化センター大ホールの早期利用再開に向け実施設計を行う。
- 文化協会活性化のため必要な支援を行うとともに、指定管理者と連携し文化事業の開催・文化活動の場の提供を行う。

<鈴木図書館>

- 電子書籍の導入等を検討していく必要がある。

活動指標

基本 施策		内 容	計画策定時	R4	R5	目標 (R7)
1	①	この1年間の生涯学習（自分に合った内容を自由に選択し行う学習活動）の実施の有無	— (現状値なし)	29.7%	18.7%	50%
	②	生涯学習センター・公民館を拠点とするサークルや教室などの生涯学習活動満足度・重要度	満足度 17.9% 重要度 49.4%	満足度 15.7% 重要度 40.2%	—	満足度 23% 重要度 55%
2	①	鈴木図書館の入館者数	125,670 人	100,966 人	104,505 人	130,000 人
	②	幼稚園・保育園・小中学校・放課後児童室への「学級文庫パック」利用件数	4 件	11 件	23 件	14 件
3	①	週1回以上の運動習慣のある市民の割合	49.7%	55.0%	53.6%	65%
	②	スポーツ・レクリエーション活動の推進 満足度・重要度（満足+まあ満足・重要+まあ重要）	— (R1 調査なし)	満足度 11.0% 重要度 41.3%	満足度 8.7% 重要度 17.1% (R5 調査内容に変更あり)	満足度 24% 重要度 44%
4	①	市ウェブサイト閲覧件数（歴史・文化）	19,941 件	5,549 件	5,120 件	22,000 件
	②	地域の歴史や文化への興味がある児童生徒の割合	41.8%	54.8%	62.5%	70%
5	①	市民芸術祭参加者数	1,659 人	1,392 人	1,062 人	1,700 人

1、3、4①、5 生涯学習課／2 鈴木図書館／4② 学校教育課

評価委員の意見

基本施策	評価委員の意見
1 学びの環境の充実	・教養講座受講生の声を反映し、次年度の新規講座開講に向け調整を行ったことは、需要ニーズを把握した上での対応で評価できる。 ・鈴木図書館が、通年講座 7 講座、夏季講座 2 講座、特別講座 3 講座の開講や、講座生の受講成果を発表する合同展示会を開催したことは、受講生の励みとなり評価できる。今後とも継続・発展させてほしい。 ・生涯学習情報誌「for you」を年 1 回 「to you」を年 2 回作成し、市公式ウェブサイトによる情報提供で閲覧件数が毎年伸びていることは評価できる。より多くの人に情報が届くように、今後とも工夫を凝らした情報発信をしていってほしい。 ・生涯学習情報の市民への提供を拡大するため、市内のセブンイレブンへ生涯学習情報誌「for you」の二次元コード案内と「to you」の配架は評価できる。他のコンビニや主要商業施設などでの広報展開も検討していただきたい。 ・文化センター多目的ホールは利用率も高い。地震時の揺れによる天井落下防止措置を終わらせたことは、利用者が安心して利用できるようになってありがたい。 ・「区長ハンドブック」の中に、出前講座の申請書を入れ活用の促進を図ったことは有意義であり評価できる。
2 図書館サービスの充実	・一日図書館司書や切り絵講座などの市民参加型イベントを計 17 回開催したことは、子どもを含めた市民へのアプローチが豊富であり評価できる。今後とも継続発展させてほしい。 ・市民グループと連携した共同展示、人権擁護委員との連携事業（紙芝居）などの実施、おはなしボランティアによる読み聞かせ 26 回（延べ 567 人参加）、と講座・イベントの充実を図ったことは図書館の利用方法についての間口を広げるものであり評価できる。 ・鈴木図書館ウェブサイト積極的に更新し、図書館だよりを毎月発行、新刊図書の紹介やイベント等の情報発信に努め、報道への積極的な情報提供等は、図書館利用へとつながり評価できる。 ・図書館ウェブサイトのイベント・お知らせの更新や、蔵書検索システムに新刊案内からのリンクを作成し利用促進を図ったり、利用者の広範なリクエスト対応で相互貸借制度を活用したり、他館からの借用ができないものは新規購入するなどしたことは市民サービス向上だけでなく経費削減からも評価できる。

2 図書館サービスの充実	・オンラインによる未所蔵書籍のリクエストができるようにしたことは、市民の利便性に益するものであり評価できる。 ・効果的な配布方法として、アドバイスパンフレット（絵本リスト）は、希望者への配布のほかファーストブック参加者全員に渡し、その後の親子の読書推進へのきっかけを作るようにしており、ヤングアダルトブックリストは、図書館の YA コーナーに配架し、希望者に配布しているとのことで、より多くの人に情報が届くような工夫が見られるのは大変評価できる。また、図書館のウェブサイトでは最新号を含め、以前のリストも閲覧できるようにし、オンラインによる未所蔵書籍のリクエストができるようにしたこともおおいに評価できる。 ・「鈴木図書館パック」は、幼保園・小中学校・放課後児童室、市内医療機関にも拡大し貸出冊数が増え、読書活動・読書習慣等の育成支援に寄与し評価できる。 ・図書館が学校の要望する本をそろえ、運び込み回収までを行う鈴木図書館パックを通じて 4 小学校に利用され、新たに市内医療機関へも鈴木図書館パックによる貸し出しも始め、計 1,389 冊を貸出しのことである。読書習慣の育成支援をしたことは評価できる。 ・蔵書点検の資料の整理や除籍作業は地道な作業であるが、蔵書の確実な把握につながり市民のニーズをつかむ重要な作業であるので評価できる。 ・時代の変化に対応するために、電子書籍の導入等を検討していく必要性を課題としてあげている。実現につながることを期待している。
3 スポーツの推進体制の整備	・市民が体力や年齢に応じて、気軽にスポーツ・レクリエーションができるよう、市スポーツ祭を 8 大会実施し、スポーツ推進委員が各地区で市民スポーツ教室を開催したことは評価できる。 ・スポーツ協会加盟団体が開催する 4 種目のスポーツ大会及び 1 種目のスポーツ教室に対して助成し活動を支援したことは評価できる。 ・指定管理者が自主事業として、体育施設で各種スポーツ教室を実施したことは、普及活動の面からも評価できる。指定管理者と連携して、市民のニーズに対応した幅広い各種スポーツ教室を増やしていただきたい。 ・運動公園野球場のスコアボード入力装置を更新したり、老朽化の進むスポーツ施設の修繕をしたりと、施設利用者の安全確保に努めていることは評価できる。 ・各種スポーツ施設の修繕を実施しているが、施設利用者の安全確保のためにも、予算を確保し、老朽化の進む施設の計画的な整備・改修の実施と、定期点検・日常点検に努めていただきたい。

3 スポーツ の推進体制の 整備	・スポーツ選手に対して46件の助成を実施したことは評価できるが、多くの市民にこういった制度があることを周知することにも注力していただくと、選手の励みにもつながると思われる。 ・週1回以上（30分以上）の運動習慣のある市民の割合が、昨年を下回った。令和7年度の目標値の65%を目標に、今後も市民の関心の高いスポーツを取り入れた事業の展開を図るよう期待する。
4 文化財や 伝統文化活動 の保存・活用	・市内の未指定文化財や世界遺産富士山に関する調査を進め、必要に応じて指定を目指すことは後世への遺産となり評価できる。文化財指定の活動は継続して取り組んでいただきたい。 ・貴重な文化財を未来に残していくために、継続的な文化財指定を行い、文化財の滅失を防ぐということは大変重要であり、鋭意努力していただきたい。文化財の滅失に関しては、登録の有無に関わらず、自然の影響、風化・開発・棄損等（天然記念物の森などは虫害等）どの文化財にも危険があり、特に、調査も管理されていない文化財については、散逸・廃棄の可能性もある。また、無形文化財的なものについては、後継者不足により、過去の風俗となりつつあるということだが、こうした認識を広く市民にも共有してもらえるような取り組みにも期待したい。 ・文化財企画展を開催（裾野市の文化財展、唯念上人掛軸展、フォトコンテスト等）、出前講座の企画をしたことは、市民が文化財に接する機会を設けたことで大いに評価できる。常設の施設がない現状では、このような展示イベントの開催を期待したい。 ・地域の歴史や文化の理解、価値の再認識を通してふるさと「すその」への愛着心を育むためにも、伝統文化や文化財の保存・活用は重要である。文化財企画展、富士山の日記念事業として富士山芸術展を開催、所有者による指定文化財の管理を支援していることは評価できる。 ・学区内出土土器等を紹介する出前授業（東小・富岡第二小6年生）、学区内の指定文化財を紹介する出前授業（茶畑浅間神社木造四面女神像・同隨身像、東小6年生）、学区内の歴史スポットを紹介する出前授業（深良中1年生）を実施した。出前授業を実施したことは、地域の歴史や文化を理解し価値を再認識でき、郷土への愛着が育まれる機会ともなり評価できる。他の小中学校でも出前授業を実施していただきたい。

4 文化財や 伝統文化活動 の保存・活用	・「富士山世界文化遺産裾野市民協議会」の活動と連携することにより、裾野市の重要な資産である富士山を有効活用していただきたい。 ・市内の史跡・文化財・伝統文化を知ることができる「楽しい郷土史だより 12 号」を発行したことは評価できる。厳しい予算であるが、市民に情報提供をするよい機会となるので、今後も年 1 回は発行し、デジタル化したもの、散策しながら手軽に見られるもの、授業で活用できる教材用のもの等工夫していただきたい。毎回、楽しく読んでおり、市民の文化財への興味関心を高めることにも有用である。 ・休館中の富士山資料館は、学校の社会科見学を受け入れているが、今後も受け入れる場合には休館理由をしっかりと説明し、安全責任については承知させておいていただきたい。富士山資料館の貴重な資料については、提供資料が限られると思うが、今後は出張展示をもっと積極的に進めることも検討していただきたい。 ・課題等として、市民の文化財に対する興味関心を喚起し、文化財の保存や郷土愛の醸成につなげるため、積極的な情報発信や展示を行うとしていることは評価できる。 ・課題等として、文化センター大ホールの早期利用再開に向け実施設計を行うとのことであるが、大ホールの再開は全市民の望みと言ってよく、早急な対応を期待したい。 ・市ウェブサイト閲覧件数（歴史・文化）が目標値に遠く及ばない（目標値 22,000 件に対して R5 実績 5,120 件）のは、目標策定時に閲覧数値に含まれていた企画政策課で作成されたウェブページが大幅に削減されたためだということなので、早急に目標数値の見直しを望む。
5 文化活動 の振興	・吹奏楽フェスティバルは、会場を多目的ホールへ移動し、吹奏楽合同発表会とし開催した。演奏者は練習の成果を発表する場となり、聴衆者は文化芸術にふれる機会となり評価できる。スプリングラール事故から大ホールが使用できないため、文化芸術等がより効果的な環境で発表できるよう、大ホール改修を最優先とし利用再開に向けてさらに尽力していただきたい。 ・市民芸術祭を開催したことは、市民が文化芸術に触れあう機会となるので、大いに評価できる。 ・全国大会等へ参加する団体・個人への奨励金については、周知のみならず、全国大会等へのチャレンジの相談業務も同時並行して行っていただきたい。 ・大ホール休館中であっても実施可能な自主事業を充実させ、指定管理者の自主事業として市民参加型事業 1 事業、鑑賞型事業 8 事業が開催されたことは、文化活動の振興に役立っており、指定管理者の努力も含めて評価できる。

基本目標 V 学校・地域・家庭の連携により教育力を向上させる

基本 施策	主な取組	具体的な取組	実績	自己点検
				担当課
1 域づくり 学校を核とした地	(1)地域と 学校の連 携	・ スクールコーディネーター、コミ ュニティスクールディレクターを活 用し、各学校や地域の特色を生かし た地域学校協働活動やコミュニティ スクールを推進する。	○スクールコーディネーター、CS ディレ クターがつなぎ役となり、地域のボラ ンティアが学校の教育活動を支援する とともに、児童生徒が地域の活動に関 わる事例もあった。	A
				学校教育課
2 地域教育の充 実	(1)地域の 教育力向 上	・ 社会教育に関する各種団体の情報 交換や連携を図れるよう、市民活動 の集いを開催する。 ・ 社会教育関係団体の活動の PR 等を し、活動を支援する。 ・ 生涯学習人材登録制度を推進し、 社会で活躍できる機会を作る。	○社会教育委員会主催で市民活動の集い を実施し、各種団体が情報交換を図つ た。 ○婦人会活動を支援した。 ○身近な先生人材登録制度を継続実施し た。「for you」に登録者リストを掲載 するほか、「to you」で活用を呼びかけ た。	A
				生涯学習課
3 家庭教育の充 実	(1)家庭教 育の向上	・ 青少年育成関係団体の活動の PR 等 をし、活動を支援する。 ・ 青少年育成関係団体が主催する体 験活動を支援する。 ・ 青少年の健全育成の環境を整える ため、声掛け運動（あいさつ運動）、 定期的な街頭補導等を行う。	○青少年育成団体への補助金や情報提供 などを通じて活動を支援した。 ○地域の青少年声掛け運動として、駅前 や大型店舗での街頭キャンペーンを実 施した。 ○地区ごとに補導員による街頭補導活 動を実施した。	A
				生涯学習課
3 家庭教育の充 実	(1)家庭教 育の向上	・ 家庭教育学級等の保護者が集まる 機会に、家庭教育支援員や人づくり推 進員の活用を推進し、親としての 知識を高めるとともに、子育てへの 不安を解消できるよう支援する。	○家庭教育学級は、各校簡略化が進んで おり家庭教育支援員や人づくり推進員 の活用は図れなかった。 ○新入学生説明会において、家庭教育支 援員による親学講座を実施いただいた。	C
				生涯学習課
3 家庭教育の充 実	(2)家庭読 書の推進	・ ファーストブック事業の実施。 ・ おはなし会等各種読み聞かせイベ ントの実施。	○ファーストブックは、月 2 日間の設定 を 4 日間とし、参加しやすくした。 ○おはなし会や読み聞かせ等はおはなし ボランティアと連携しながら実施し た。	A
				鈴木図書館

4 放課後の居場所づくりの推進	(1)放課後児童室	・入室希望者の入室調整を行う。 ・運営受託者と連携し、効率的な運営を図る。	○希望者は全員入室できるよう調整を行った。 ○委託事業者と連携しスムーズな運営を行えた。 ○西小第5児童室、富一小第3児童室を開室した。	A
				教育総務課
	(2)放課後子ども教室	・地域住民の参画による放課後子ども教室放課後学習支援事業「すそのん寺子屋」を実施する。 ・学習支援に限らず、体験活動などを実施する放課後子ども教室について、検討していく。	○地域住民の参画による放課後子ども教室放課後学習支援事業「すそのん寺子屋」を実施した。 ○放課後子ども教室の充実のため委託による事業の検討準備を行った。	A
				生涯学習課

課題等と今後の取り組みの方向性

<教育総務課>

- 子どもの数は減少しているが、児童室の利用者は増加傾向にある。待機児童が出ないよう運営していく必要がある。

<生涯学習課>

- 学校教育課と連携し、学校を核とした地域活動の推進を研究し、発展させる必要がある。
- 部活動地域移行に関して教育委員会の方針と地域団体等と結び付けていく必要がある。
- 地域の青少年育成活動を支援し、青少年が活躍できる場を地域で行われる行事に設けることで、青少年の地域活動への関与を促進する。
- 地域における青少年健全育成の重要性を啓発するため、わたしの主張大会や青少年の非行・被害防止強調月間街頭キャンペーンを実施する。
- 地域の大人が青少年の健全育成に関心を持つよう、青少年育成市民会議の活動を支援し、講演会等により青少年健全育成啓発を実施する。

<鈴木図書館>

- ファーストブックの参加率が横ばいであるが、親子での読書活動の重要性を少しでも啓発していく必要がある。
- おはなしボランティアの会員が減少しつつあるため、会員の確保が課題。

活動指標

基本 施策		内 容	計画策定時	R4	R5	目標 (R7)
1	①	学校運営協議会を導入した学校数	0 校	14 校	14 校	14 校
2	①	身近な人材登録制度「身近な先生」の登録者数	73 人	60 人	48 人	78 人
	②	自ら地域の人にあいさつをする児童生徒の割合	91.5%	89.3%	90.4%	100%
3	①	家庭教育支援員等による家庭教育講座参加者数	254 人	13 人	15 人	454 人
	②	おはなし会へのべ参加人数	1,037 人	911 人	1,035 人	1,300 人
4	①	放課後児童室の充足率（入室者/希望者）	100%	100%	100%	100%

1、2② 学校教育課／2①、3① 生涯学習課／3② 鈴木図書館／4 教育総務課

評価委員の意見

基本施策	評価委員の意見
1 学校を核とした地域づくり	・スクールコーディネーター、CS ディレクターがつなぎ役となり、地域のボランティアが授業の補助、学校行事、季節行事、登下校の見守り、環境整備等幅広く各学校や地域の特色を生かした教育活動を支援している。また、児童生徒が地域の活動に関わる事例も出てきており、地域学校協働活動やコミュニティスクールをより推進する力となっていて評価できる。 ・全小中学校がコミュニティスクールになり、スクールコーディネーターやCS ディレクターが地域とのつなぎ役となって、地域のボランティアが授業の補助、環境整備、学校行事、季節行事への協力、パトロール、資源回収、事務補助等学校の教育活動の支援をしている。広範囲にわたり地域の人材や特色を生かして、地域・学校協働活動やコミュニティスクールを推進したことは評価できる。 ・スクールコーディネーター、CS ディレクターがつなぎ役となり、地域のボランティアが学校の教育活動を支援するとともに、児童生徒が地域の活動に関わる事例もあったことは、コミュニティスクールの実践例として有益であるが、スクールコーディネーター、CS ディレクターの益々の活躍を期待したい。

2 地域教育の 充実	・身近な先生人材登録制度を継続して実施し、登録者数が減少したものの、「for you」に登録者リストを掲載し「to you」で活用を呼びかけたことは、市民へのアピールにつながり評価できる。今後も継続して身近な先生登録への呼びかけをお願いしたい。 ・「身近な先生人材登録制度」を継続し、情報誌「for you」に登録者リストを掲載したり情報紙「to you」で活用を呼びかけたりしたことは評価できる。人材登録制度を利用し、地域社会で活躍できることは、人づくり・地域づくり・学校づくりにつながるので継続して推進していただきたい。 ・身近な先生人材登録制度を継続実施し、「for you」に登録者リストを掲載するほか、「to you」で活用を呼びかけたことにより、「to you」のweb閲覧数が増えている（R2年度31件がR5年度198件）ことは評価できる。 ・活動指標で、身近な人材登録制度「身近な先生」の登録者数が、目標値に届かないばかりか前年度よりも減っていることは（目標値78人に対してR4年度60人、R5年度48人）、登録者の高齢化や登録しても利用されることが少ないといった事情がある。この際、「身近な先生」の活動方法（オンライン等）なども含めて、抜本的な変革を検討してはいかがか。 ・青少年健全育成のために、青少年育成推進委員や補導センター、青少年育成連絡会等関係団体が連携して、地域の青少年声掛け運動の実施、地域ごとに補導員による街頭補導の実施等は、青少年を地域で守り育てることにつながり評価できる。 地域状況や個人の価値観も多様化する中で、各種団体との連携のあり方や活動の吟味等の見直しの時期にきているようにも思われるので、より理解を図るためにも、具体的な活動場면을市民に紹介する配信等をお願いしたい。 ・青少年育成団体への補助金や情報提供などを通じて活動を支援したとあるが、補助金に関しては一律50%補助であり、自前の資金に乏しい青少年育成団体にとっては実質的に補助してもらえない状況にあることを伝えておきたい。 ・課題等として、地域の青少年育成活動を支援し、青少年が活躍できる場を地域で行われる行事に設けることで、青少年の地域活動への関与を促進するとしていることは評価できる。 ・課題等として、地域の大人が青少年の健全育成に関心を持つよう、青少年育成市民会議の活動を支援し、講演会等により青少年健全育成啓発を実施するとしているが、青少年育成市民会議が縮小の方向に向かっている現在、頼もしいことであり、積極的な支援を期待したい。 ・地域の教育力向上を目指し、社会教育に関する各種団体の情報交換や連携を図れるよう、社会教育委員会主催の市民活動の集いを開催したこと、また、成人教育関係団体の活動支援として、今年度も婦人学級に対して交付金を出すなど、特に婦人会活動を支援したことは評価できる。
-----------------------	---

3 家庭教育の 充実	・価値観が多様化する昨今であるが、家庭教育学級等の保護者が集まる機会に、家庭教育支援員や人づくり推進委員が、子育ての不安や悩みを解消するために、保護者から話を聞いたり、親としてのあり方を説いたりする支援ができ、知識を高めることができる貴重な機会なので、継続して推進していただきたい。 ・家庭教育学級は、各校簡略化が進んでおり家庭教育支援員や人づくり推進員の活用は図れなかったとのことであった。活動指標では、家庭教育支援員等による家庭教育講座参加者数は、目標値 454 人に対して R4 年度 13 人、R5 年度 15 人であった。PTA 活動の任意加入などによって、家庭教育学級の時間がとれない現状もあるようだ。家庭教育は、社会教育、学校教育と並ぶ教育の柱であり、その充実と進化は必要不可欠である。PTA や学校行事にこだわらない新たな「家庭教育」像を追求してほしい。 ・おはなし会・読み聞かせの会では、おはなしボランティアの会員が減少しつつあるが、参加人数が 1,037 名（124 名増）と伸びていることは評価できる。おはなし会・読み聞かせの会のよさを積極的に情報発信するなどボランティア会員確保に努めていただきたい。 ・おはなし会や読み聞かせ等はおはなしボランティアと連携しながら実施したとのことである。課題等として、おはなしボランティアの会員が減少しつつあるため、会員の確保が課題であるとしているが、ボランティアとの意見交換などでより魅力的なおはなしボランティア像を訴求し、活動を発展させていって欲しい。 ・ファーストブックは、月 2 日間の設定を 4 日間とし、参加しやすくしたことは評価できる。また、課題等として、ファーストブックの参加率が横ばいであるが、親子での読書活動の重要性を少しでも啓発していく必要があるとして、親子で楽しめるような良質な絵本の配架を行ったり、健康推進課や幼稚園保育園、学校等と連携しお便りや行事の中で読み聞かせや読書の重要性を啓発していくなど様々な努力をしていることは評価できる。開催方法や開催場所等を工夫し、より多くの子どもや親子に参加してもらえるようにすることなど今後の展開に大いに期待している。
-----------------------	--

4 放課後の居場所づくりの推進	・放課後児童教室は、新たに西小第5放課後児童室、富一小第3放課後児童室を開設し、6年生までの入室希望の児童が全員入室できるように調整し、昨年度に引き続き、充足率が100%であることは、児童の安心した学び、生活の場となり、また、保護者の働き方支援ともなり非常に心強く、評価できる。今後も委託事業者とスムーズな連携、及び運営を図っていただきたい。 ・課題等として、子どもの数は減少しているが、児童室の利用者は増加傾向にある。待機児童が出ないよう運営していく必要があるとの認識は評価できる。 ・毎年放課後児童室の維持補修工事や備品購入等も速やかに実施していることは、子どもや保護者にとって安心した放課後の居場所となるので評価できる。 ・放課後子ども教室充実のために学習支援に限らず、子どもが興味関心を持つ体験活動等を実施するために委託による事業の検討準備を行ったことは、より魅力的な放課後子ども教室になると思われ評価できる。社会環境の変化で、子どもの健康安全確保とともに、自立心が育まれるような体験活動等を期待したい。 ・昨年要綱を作成した地域住民の参画による放課後子ども教室放課後学習支援事業「すそのん寺子屋」を実施したことは評価できる。
------------------------	---

(3) 令和5年度における新型コロナウイルス感染症の影響とその対応

I 学校教育に関すること

<教育総務課>

- 国の補助金を活用し「学校における感染者等発生対応支援」「換気対策整備支援」を実施して、感染者等発生対応用消耗品・備品の購入、プール消毒作業、網戸の設置を行った。

<学校教育課>

- 新型コロナウイルス感染症が、5月に2類から5類に引き下げられ、学校教育においても徐々にコロナ前に戻っていったが、人との関りを制限されたり、マスク生活により相手の表情が分かりにくかったりした生活が3年以上続いた影響は大きかった。人間関係での悩みを抱える子どもや、体力面の低下が見られる子どもが多かったように感じる。学校では、感染症対策等を講じつつ、人との関り合いの中で子どもたちが成長できるような授業および行事を目指して取り組んできた。

II 社会教育に関すること

<生涯学習課>

- 会員や団員といった形態で活動する団体においては、コロナウイルス感染症蔓延期間の事業の縮小などから会員数・団員数が以前の状態を下回っている。
- 行政区単位でチームを編成するスポーツ活動は減少傾向であったが、コロナウイルス感染症蔓延期間の活動停止した行政区に再度チームを結成する動きは鈍く、大会参加チームの大幅な増加は見られない。

<鈴木図書館>

- 感染症の影響によりイベントや入館者数を制限することはなかった。
- 入館者数なども伸びているが、コロナ禍以前の水準までは回復していない。

III その他に関すること

<子育て支援課>

- コロナ禍によりファミリーサポートセンターへの依頼件数が減少したため、広報等による周知を行う。また、講習会を開催し、まかせて会員の育成を行う。